

## 農林業経営体調査 調査事項に対する意見への回答

農林水産省大臣官房統計部  
センサス統計室

## 【労働力関係】

1 P 2 【1】 2 (2)、P 6 【3】 4、P 16 【12】 3

年齢階級別に把握する設問について、20～29 歳、30～39 歳を 5 歳刻みの区分とすることを検討してもらいたい。

調査票のスペース上、項目欄が増やせないということであれば、70 歳以上の項目をまとめることも検討してもらいたい。

(回答)

ご指摘を踏まえ、20～29 歳、30～39 歳についても 5 歳刻みの区分にします。

## P 2 【1】 2 (2) 世帯員

		男 (人)		女 (人)	
14 歳以下 (H22. 2 生以降)	107			108	
15～19 歳 (H17. 2～H22. 1 生)	109			110	
20～24 歳 (H12. 2～H17. 1 生)	111			112	
25～29 歳 (H7. 2～H12. 1 生)	113			114	
30～34 歳 (H2. 2～H7. 1 生)	115			116	
35～39 歳 (S60. 2～H2. 1 生)	117			118	
40～44 歳 (S55. 2～S60. 1 生)	119			120	
45～49 歳 (S50. 2～S55. 1 生)	121			122	

		男 (人)		女 (人)	
50～54 歳 (S45. 2～S50. 1 生)	123			124	
55～59 歳 (S40. 2～S45. 1 生)	125			126	
60～64 歳 (S35. 2～S40. 1 生)	127			128	
65～69 歳 (S30. 2～S35. 1 生)	129			130	
70～74 歳 (S25. 2～S30. 1 生)	131			132	
75～79 歳 (S20. 2～S25. 1 生)	133			134	
80 歳以上 (S20. 1 生以前)	135			136	

## P 6 【3】 4 及び P 16 【12】 3 農業・林業の常雇い

		男 (人)		女 (人)	
15～19 歳 (H17. 2～H22. 1 生)	232			233	
20～24 歳 (H12. 2～H17. 1 生)	234			235	
25～29 歳 (H7. 2～H12. 1 生)	236			237	
30～34 歳 (H2. 2～H7. 1 生)	238			239	
35～39 歳 (S60. 2～H2. 1 生)	240			241	
40～44 歳 (S55. 2～S60. 1 生)	242			243	
45～49 歳 (S50. 2～S55. 1 生)	244			245	

		男 (人)		女 (人)	
50～54 歳 (S45. 2～S50. 1 生)	246			247	
55～59 歳 (S40. 2～S45. 1 生)	248			249	
60～64 歳 (S35. 2～S40. 1 生)	250			251	
65～69 歳 (S30. 2～S35. 1 生)	252			253	
70～74 歳 (S25. 2～S30. 1 生)	254			255	
75～79 歳 (S20. 2～S25. 1 生)	256			257	
80 歳以上 (S20. 1 生以前)	258			259	

## 2 P3以降農業の項目全般

これまで「農業（管理労務を含む）」とされていたところが「農作業（管理業務を含む）」に変更されている。農業生産関連事業を独立した項目としたための変更との説明であったが、2020年調査では「農業」と「農業生産関連事業」の用語を使っており、「農業」のままにしておくという判断もあり得るのではないか。

（回答）

- 1 2020年の調査票では農業と農業生産関連事業の回答欄が同一ページにあったため、「農業」と「農業生産関連事業」という用語でも両者が別々であることが明らかでしたが、今回の調査票では別ページとなることから、農業には農業生産関連事業が含まれないことを明確化するため、農業を「農作業」と表記することとしています。
- 2 なお、単に「農作業」と表記すると経理事務などの管理労働は含まれないとの誤解が生じる懸念があるため、P3【2】経営主の3の注釈など随所に括弧書きで、農作業には管理労働が含まれることを明記しています。

## 3 P3【2】2

「経営開始」と「経営継承」の説明については、「記入の仕方」で記載するとの回答がなされている。しかし、「誰かから事業を継承して農業を始めた」という場合に、誤って「経営開始」に記入されないようにするため、設問文においても「・・・経営を開始（新規参入や独立による創業）又は承継してからの期間・・・」と明確化してはどうか。

（回答）

ご指摘を踏まえ、既設の注釈に以下のとおり追記します。

○「経営開始から」とは、新規参入や独立をいい、法人化などの組織形態の変更は含みません。

4 P 3 【2】 4

- ① 「仕事を主にしていた」の下位の選択肢は、「仕事を主にしていた」者を網羅していないのではないか。例えば、サラリーマンを主にしながら集落営農の代表を務めた場合は、どこに記入したらよいのか。
- ② この状態だと記入しにくいし、誤解が生まれやすい。個人経営体の経営主、団体経営体の経営主に振り分けた上で、この質問をするのが自然ではないか。
- ③ 選択肢の中に「(個人経営のみ)」と書くと、誤解を生むのではないか。例えば、「主に他に勤務した(個人経営のみ)」とあると、個人経営の仕事に勤務した誤解される。

(回答)

ご指摘を踏まえ、調査項目を以下のとおりとします。

個人経営の方が記入する項目です。		149	個人経営以外の方が記入する項目です。		150
し 事 を 主 に	主に目富農業を行った※	✓	主に農業に従事	✓	
	主に自営林業を行った※	✓	主に林業に従事	✓	
	主に農業・林業以外の自営業を行った	✓	主に農業・林業以外の事業に従事	✓	
	主に他に勤務した※	✓			※個人経営の場合、他に雇われて主に農業(林業)を行った場合は、「主に他に勤務した」に記入してください。
	主に学生(研修を含む。)であった	✓			
	主に家事・育児・その他であった	✓			

5 P 3 【2】 4

個人経営体用の設問（2020年では5択）と団体経営体用の設問（2020年では2択）を、一つの設問とするのは、たとえ「（個人経営のみ）」の記載があるとしても、無理があるのではないか。例えば、団体経営体の経営主で「主に農業・林業以外の業務に従事」した人が回答に困るのではないか。

矛盾なくかつ回答者が理解しやすい選択肢にならないのであれば、正確にデータを取得するために、従来どおり個人経営・団体経営の一覧の中で調査してはどうか。

そうすることで、調査票P 3 【2】 経営主の「4」を新設する必要がないのではないか。

（回答）

4のとおり、経営主の主な状況については、個人経営体と団体経営体を分けることとします。

また、回答者が記入しやすいよう、4ページ以降は設問を農業経営体向けと林業経営体向けに分けており、いずれも経営主の状況について記入する項目がない（特に林業経営体では、【12】のとおり、個々の従事者についての記入項目がない）ことから、農林業兼業も含めた全ての経営体に問う設問として、【2】 4が必要となっています。

6 P 3 【2】 5

雇用労働力が経営内部か外部かの誤記を避けるため、「親族以外の経営内部の人材」の注記が必要ではないか。他のページに、経営内部の労働力＝役員・構成員を指すなどの記載があるが、配置としては初めて出てくるので、注記の優先度は高いと思われる。

前回の記入の手引では「農業経営における親族以外の役員又は雇用している方」とされていて、具体的なイメージがしづらく、常雇いと区分もあいまいで、回答者において迷うのではないか。

（回答）

ご指摘を踏まえ、以下のとおり調査票に注釈を追加します。

		151 農業	152 林業
1 つに 必 ず	確保している	✓	✓
	親族	✓	✓
	親族以外の経営内部の人材	✓	✓
	経営外部の人材	✓	✓
	確保していない（できていない）	✓	✓
1 つに 必 ず	5年以内に後継者に引き継ぐ意向がある	✓	✓
	5年以内に後継者に引き継ぐ意向がない	✓	✓
	経営していない	✓	✓

- 「親族」とは、経営主の3親等内の親族をいいます。（同居か別居か、また、現に経営に参画しているかは問いません。）
- 「親族以外の経営内部の人材」とは、親族以外で当該経営の役員・構成員及び雇用者をいいます。
- 「経営外部の人材」とは、上記以外の方をいいます。

7 P 4 【3】 1

- ① 「臨時雇い（日雇い、季節雇、手伝いなど）」について、2015年調査の調査票には「注意：臨時雇には、農業研修生、手間替え、ゆい（労働交換）なども含みます」との記載があったが、2020年はこの注が調査票になく、結果の解釈に困った。連続性を考えると、この注は重要なので、追記を検討してもらいたい。
- ② 漁業センサスでは、個人経営体を含め「雇った人」を日本人・外国人の2区分で把握している。農林業の場合も、常雇いに外国人技能実習生、2019年には特定技能外国人も加わっている。その受け入れ実績にもよるが、2030年ごろには雇用者の動向の把握としてかなり重要なポイントになる可能性が高いので、2030年以降の調査で常雇いのうち「外国人」を把握することの重要性について、コメントしておきたい。

(回答)

(①について)

手間替え、ゆい（労働交換）は手伝いに含まれます。以下のとおり、「研修生」を選択肢の例示の記載に加えることとし、林業についても同様に対応します。

(②について)

外国人については、2030年以降の調査において、把握の必要性和ニーズを踏まえて検討したいと思います。

		男 (人)		女 (人)	
経営内部の労働力（経営主を除く。）		202		203	
雇用労働力	常雇い （農作業のため7か月以上の契約で雇った人）	205		206	
	臨時雇い （日雇、季節雇、手伝い、 <b>研修生</b> など）	208		209	
	そのうち、1か月以上の契約で雇った人	211		212	

8 P 4 【3】 2

① 世帯主との続柄は残すべき

② 農業に従事していない者も個人ごとに情報を把握すべき

そうすることで、調査票P 2「2 (2) 世帯員の人数」(年齢階級別の男 女別人数) と、P 3【2】経営主の「1」「3」を新設する必要がないのではないか。

(回答)

- 1 農林業センサスは農林業に関する統計調査であり、2005年に、それまでの農家及び林家という世帯に着目した調査から経営に着目した調査に改め、調査対象である農林業経営体が営む農林業の経営に関する事項を把握することとしたところです。
- 2 ただし、それまで世帯概念で調査してきたデータとの連続性を考慮し、2015年調査までは、農家分類での集計も行うとともに、2020年調査まで、15歳以上の全ての世帯員について、個人ごとに把握してきました。
- 3 しかしながら、2005年調査から2020年調査まで4回の調査によってデータの連続性が確保されたと考えられることや、記入者・調査実施者の負担軽減を図る必要があることから、今回調査では、農林業経営体調査の本旨に沿って、農業に従事した人のみ把握することとしています。
- 4 また、本設問の目的は経営内部の労働力の詳細、すなわち、年代や性別と農作業の従事状況をクロスさせて把握することが主眼であることから、記入者・調査実施者の負担も踏まえ、続柄の項目は設けないこととしています。
- 5 なお、今回調査では、関連する項目として、【2】5で後継者に係る項目を拡充し、農業経営の継承の見通しについて把握することとしています。

9 P12【8】3

農業生産関連事業の観光農園、貸農園・体験農園については農作業が付随する場合がある。

仮に、観光農園だけに関わる者が1名いる場合、本来「うち農作業には従事しなかった人」は1名と書くべきところ、観光農園に関する農作業に従事しているため、0名と記載する可能性がある。

したがって、設問文の「そのうち農作業には従事しなかった（農業生産関連事業のみに従事した）人」は、「そのうち農業生産関連事業のみに従事した人」とした方が誤解されにくいと思う。合わせて表中の説明も「農業生産関連事業のみに従事した人」と記載した方がよいと思う。

(回答)

1 本設問は、「農業生産関連事業に従事した人」を、「農業生産関連事業のみに従事した人」と「農作業にも従事した人」に切り分けて把握するためのものです。

記入者の誤解を招かないように、「うち、農作業には従事しなかった人」を「うち、農作業にも従事した人」に改め、集計の際に差し引きにより「農業生産関連事業のみに従事した人」を算出することとします。

2 また、ご指摘のような、観光農園における農業生産関連事業と自らが行う農業生産に係る農作業が混同されることのないよう、調査対象者へ別途配布する「調査票の記入の仕方」で説明を補足します。

農林業センサスでは、観光農園における農業生産関連事業とは、農業を営む者が、観光客等を対象に、自ら生産した農産物の収穫等の一部の農作業を体験させ又はほ場を鑑賞させて、料金を得ている事業をいいます。

例えば、果樹の観光農園であれば、観光客等による果実の収穫は農業生産関連事業に該当し、防除や剪定作業等の農業生産におけるその他の作業は、自らが行う農業生産に係る農作業に該当します。

3 過去1年間に農業生産関連事業（管理労働を含む。）へ従事した人（経営主を含む。）について、実人数を記入してください。また、そのうち農作業（管理労働を含む。）にも従事した人の実人数を記入してください。

		男(人)	女(人)			男(人)	女(人)
雇用労働力	経営内部の労働力（経営主、個人経営の世帯員、会社等の役員、任意団体の構成員等）	408	409	した う ち 、 農 作 業 に も 従 事 し た 人	420	421	
	常雇い（農業生産関連事業のために7か月以上の契約で雇った人）	411	412		423	424	
	臨時雇い（日雇い、季節雇、手伝い、研修生など）	414	415		426	427	
	そのうち、1か月以上の契約で雇った人	417	418		429	430	

10 P12【8】3

- ① 労働力量を把握するならば従事日数合計が重要であるが、それを削除して「農作業には従事しなかった」人数を把握する計画になっている。スペースが限られるのであれば、「農業生産関連事業の延べ人日」を優先させるべき。
- ② 農作業・管理労働・農業生産関連事業への従事について切り分けができるのか疑問。「農作業には従事しなかった」には管理労働を含むのか含まないのかが不明確で、回答者側だけでなく、結果の利用者も解釈が難しい。

(回答)

(①について)

延べ人数（従事日数の合計）の把握のためには個人ごとの従事日数の記録が必要であり、記入者負担が大きいことから、農業生産関連事業については、基本的な労働力指標である人数を合計で把握することとしています。

(②について)

1 農作業及び農業生産関連事業には、管理労働も含まれますので、その旨カッコ書きで明確化します。

2 農作業に従事した人を【3】で把握しますので、本設問で「農業生産関連事業に従事した人」及び「そのうち農作業にも従事した人」を把握すれば、「農作業のみに従事した人」、「生産関連事業のみに従事した人」及び「両方に従事した人」を切り分けて把握できると考えています。

なお、2020年調査でも、同様の設問構成で経営内部の労働力を切り分けて把握できています。

3 過去1年間に農業生産関連事業（管理労働を含む。）へ従事した人（経営主を含む。）について、実人数を記入してください。また、そのうち農作業（管理労働を含む。）にも従事した人の実人数を記入してください。

		男(人)		女(人)		男(人)		女(人)	
雇用労働力	経営内部の労働力（経営主、個人経営の世帯員、会社等の役員、任意団体の構成員等）	408		409		420		421	
	常雇い（農業生産関連事業のために7か月以上の契約で雇った人）	411		412		423		424	
	臨時雇い（日雇い、季節雇、手伝い、研修生など）	414		415		426		427	
	そのうち、1か月以上の契約で雇った人	417		418		429		430	

## 【労働力以外】

### 11 集落営農組織への参加（今回削除）

本調査項目については、2020年調査で、「集落営農組織に参加しつつ農業経営を展開」している実態について明らかにする目的で追加された項目であるが、実際にはそのような集計・公表はされていない。

2025年調査でも同様に調査し、抽出集計・公表を行い、当初の目的に沿った結果を出してから、削除の適否を判断すべき。

### （回答）

1 2020年調査では、集落営農組織への参加状況に関して、個人経営体が集落営農組織には参加せずに独力で経営しているのか、集落営農組織に参加しつつ自らの農業経営を展開しているのか、といった構造を明らかにするために設問を設けたものであり、その構造を明らかにしたという点で目的を達成したと考えています。

2 なお、農林業センサスは集計される統計表が多く、本設問の集計結果は報告書及び e-Stat には掲載しておりませんが、集計事項一覧として農林水産省ホームページに公開しており、ご要望があれば提供しています。

（前回の産業統計部会で回答した、販売金額規模別や経営耕地面積規模別の経営体数と同様の扱いです。）

## (参考)

(5) 地域の集落営農組織に参加している経営体数

全国・農業地域・都道府県:A000 全国 地域類型別		計	参加して いない	参加して いる	うち オペレータ として従事
		(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
		<1>	<2>	<3>	<4>
計	0 1	1037342	860751	176591	15391
都市的地域	0 2	224979	189273	35706	2094
平地農業地域	0 3	375551	310950	64601	6076
中間農業地域	0 4	320403	266018	54385	4818
山間農業地域	0 5	116409	94510	21899	2403

(5) 地域の集落営農組織に参加している経営体数

全国・農業地域・都道府県:A000 全国 農業経営組織別		計	参加して いない	参加して いる	うち オペレータ として従事
		(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
		<1>	<2>	<3>	<4>
計	0 1	1037342	860751	176591	15391
単一経営	0 2	773358	644126	129232	10909
稲作	0 3	469814	394249	75565	7622
麦類作	0 4	1071	694	377	25
雑穀・いも類・豆類	0 5	12269	10283	1986	127
工芸農作物	0 6	18621	16388	2233	129
露地野菜	0 7	65171	54134	11037	499
施設野菜	0 8	39196	31423	7773	698
果樹類	0 9	107758	88671	19087	1073
花き・花木	1 0	18281	15380	2901	138
その他の作物	1 1	7659	6290	1369	120
酪農	1 2	9801	7402	2399	192
肉用牛	1 3	19973	15951	4022	266
養豚	1 4	1062	921	141	5
養鶏	1 5	1726	1535	191	10
養蚕	1 6	42	35	7	-
その他の畜産	1 7	914	770	144	5
準単一複合経営	1 8	121924	97596	24328	2434
複合経営	1 9	50065	38288	11777	1449
販売なし	2 0	91995	80741	11254	599

(5) 地域の集落営農組織に参加している経営体数

全国・農業地域・都道府県:A000 全国 主副業別		計	参加して いない	参加して いる	うち オペレータ として従事
		(経営体)	(経営体)	(経営体)	(経営体)
		<1>	<2>	<3>	<4>
計	0 1	1037342	860751	176591	15391
主業	0 2	230855	184341	46514	5066
65歳未満の農業専従者がいる	0 3	201514	160181	41333	4574
準主業	0 4	142538	115431	27107	2498
65歳未満の農業専従者がいる	0 5	56007	44627	11380	1020
副業的	0 6	663949	560979	102970	7827

12 P10【6】2、P12【8】1、P17【13】2、P17【14】2

販売金額に占める割合を書き込む欄については、小数点部分(たとえば2.5割、7.5割など)は必要ないのか。

(回答)

回答のしやすさといった記入者への負担を考慮し、従来より整数での把握と  
しています。

13 P12【8】1

2020年調査から農業生産関連事業に「小売業」が加わっているが、定義が難し  
いため、回答者に十分理解してもらうために記載してもらいたい。

(回答)

前回調査では調査対象者に別途配布する「調査票の記入の仕方」で補足してお  
り、ご指摘を踏まえ、今回調査においても同様に対応したいと考えています。

14 P13【9】2(1)

2(2)では、「自給用に作付け(販売)した面積も含む」とされているが、  
2(1)ではこのような設問文になっていない。

2(1)の設問でも有機農業に取り組んでいる耕地面積について、自給用に作  
付け(栽培)した面積を含むか否かを設問文で明記すべき。

(回答)

有機農業としては、自給用に作付け(栽培)した面積も含めて把握することと  
しており、ご指摘を踏まえ、調査票に明記します。

2 有機農業について記入してください。

(1) 有機農業に取り組んでいますか。

(自給用に作付け(栽培)した場合も含めます。)

		442
取り組んでいる	有機JAS認証を受けている	<input checked="" type="checkbox"/>
	有機JAS認証を受けていない	<input checked="" type="checkbox"/>
取り組んでいない		<input checked="" type="checkbox"/>

15 P14【9】3

① データ活用の有無について、調査票に長文の注記がなされている上に、論点への回答では「調査票の記入の仕方」に記載し補足するとされている。このように、長文の説明と別紙での補足が必要な選択肢のままで調査を実施すると、回答者の負担が大きい上、結果の解釈も難しくなるのではないか。

そうであれば、シンプルに 2020 年センサスで用いられている「経営外部データ」「経営内部データ」を活用して選択肢を作るのも一案ではないか。  
(選択肢の一例)

- A : 農業経営外部のデータを閲覧・取得している
- B : 農業経営内部のデータをパソコン等で記録している
- C : 栽培に関連するデータを機器・センサーにより計測している
- D : データ取得・利活用に関するサービス・サポートを利用している

② 現行の選択肢では、電子データのみに限定しているのか、紙媒体の資料などあらゆる情報を含むのかが不明確。

「データ」というと、電子データを意味すると認識する回答者が多いと思われるので、電子データ以外も含まれるなら、それを明確にすべき。

ただ、本項目が、農業経営体におけるDX化の状況を判断する指標という目的を持つなら、電子データで限定する必要はないか。

(回答)

(①について)

- 1 調査項目の選択肢については、データの入手元や活用方法について具体的に例示し、回答しやすくしたところです。
- 2 また、調査票中の注釈については、記入者が迷いやすいと思われる項目を優先的に記載しており、また、当該項目については、成長戦略等において設定しているスマート農業の実現に係る KPI の評価に活用されていることから、より正確性を期すため詳細に記載しています。

(②について)

活用するデータには紙媒体、電子媒体ともに含みますので、その旨、設問文において明確化します。

- 3 効率的かつ効果的な農業経営を行うためにデータ（気象情報、市況、生産履歴、生育状況などの情報 紙媒体、電子媒体ともに含みます。）を活用していますか。その際、どのようにデータを活用していますか。該当するもの **すべてに記入**してください。

16 P17【14】 1

2015年までは記載されていた注記（「注 立木買いによる素材生産の受託料金収入は素材売却額と立木購入額との差額としてください」）が、レイアウト変更を繰り返す中で削除されている。

回答者にとっても利活用側にとっても重要な説明で、これがないとデータの連続性が失われるため、記載を検討してもらいたい。

（回答）

ご指摘を踏まえ、以下のとおり調査票に注釈を追記します。

		601
受託料金収入なし		✓
林業作業の受託料金収入あり	50万円未満	✓
	50万～100万円未満	✓
	100万～300万円未満	✓
	300万～500万円未満	✓
	500万～1,000万円未満	✓
	1,000万～3,000万円未満	✓
	3,000万～5,000万円未満	✓
	5,000万～1億円未満	✓
	1億円以上	✓
	「1億円以上」の場合は、1億円単位で金額を記入してください。	
		(億円)

○ 立木を購入して素材等として販売した場合は、「素材等の売却額」と「立木の購入額」の差額を受託料金収入として記入してください。